

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第172期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深 水 康 一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第1四半期 連結累計期間	第172期 第1四半期 連結累計期間	第171期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,762,290	3,794,467	15,372,675
経常利益 (千円)	336,740	168,625	1,091,499
四半期(当期)純利益 (千円)	188,354	92,658	852,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,773	153,871	1,035,821
純資産額 (千円)	9,643,028	10,464,786	10,350,914
総資産額 (千円)	15,912,082	15,890,377	15,932,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.55	8.01	74.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	65.4	64.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、日銀の量的・質的金融緩和や大規模な経済対策により、景気の好循環が続き、雇用情勢も改善されてきました。一方、海外経済では、欧米は緩やかな回復傾向にあるものの、中国経済は低調な状況が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、販売強化と高品質の製品づくりによりお客様の信頼をいただくよう努めた結果、売上高は3,794百万円となり前年同四半期に比べ32百万円(0.9%)の増加となりましたが、材料費や減価償却費が増えたことから、営業利益は155百万円と前年同四半期に比べ59百万円(27.5%)の減益となりました。

経常利益は、為替の影響により168百万円と前年同四半期に比べ168百万円(49.9%)の減益となり、また、四半期純利益も92百万円と前年同四半期に比べ95百万円(50.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は2,930百万円と前年同四半期に比べ21百万円(0.7%)減少、経常利益は75百万円と前年同四半期に比べ188百万円(71.3%)減少いたしました。

アメリカ

売上高は239百万円と前年同四半期に比べ30百万円(14.4%)増加、経常利益は4百万円と前年同四半期に比べ2百万円(134.0%)増加いたしました。

インド

売上高は117百万円と前年同四半期に比べ5百万円(4.7%)増加、経常利益は23百万円と前年同四半期に比べ3百万円(14.4%)減少いたしました。

タイ

売上高は507百万円と前年同四半期に比べ18百万円(3.8%)増加、経常利益は108百万円と前年同四半期に比べ35百万円(47.7%)増加いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより15,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。

負債については主に、借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、5,425百万円となりました。

純資産については利益剰余金が増加したことにより10,464百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	資金 調達方法	完了年月
提出会社	本社 (岐阜県各務原市)	土地	234,840	自己資金	平成26年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 86,000		1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,397,000	11,397	
単元未満株式	普通株式 176,500		1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,397	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	86,000		86,000	0.74
計		86,000		86,000	0.74

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,061	4,099,788
受取手形及び売掛金	2,689,124	2,737,731
商品及び製品	769,309	834,818
仕掛品	487,580	490,259
原材料及び貯蔵品	975,936	937,141
繰延税金資産	14,097	13,979
その他	192,182	150,805
流動資産合計	9,704,292	9,264,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,993	1,557,753
機械装置及び運搬具（純額）	1,826,975	1,924,811
土地	735,125	969,606
リース資産（純額）	56,920	58,921
建設仮勘定	355,588	356,958
その他（純額）	86,785	84,973
有形固定資産合計	4,651,388	4,953,025
無形固定資産	16,441	23,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,671	1,129,374
退職給付に係る資産	318,394	306,685
繰延税金資産	19,864	19,864
その他	185,421	203,180
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	1,560,801	1,649,554
固定資産合計	6,228,631	6,625,853
資産合計	15,932,924	15,890,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,559	2,682,020
1年内返済予定の長期借入金	533,708	444,708
リース債務	5,676	5,482
未払法人税等	175,173	115,128
賞与引当金	230,400	341,690
役員賞与引当金	31,000	7,500
製品保証引当金	15,600	17,600
未払消費税等	26,712	55,836
未払金	213,894	226,881
未払費用	409,571	413,865
設備関係支払手形	212,863	67,254
その他	90,252	147,626
流動負債合計	4,599,410	4,525,593
固定負債		
長期借入金	554,699	443,522
リース債務	2,405	1,179
繰延税金負債	199,780	227,784
役員退職慰労引当金	74,092	74,871
退職給付に係る負債	37,565	38,294
資産除去債務	114,056	114,343
固定負債合計	982,598	899,997
負債合計	5,582,009	5,425,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	8,408,042	8,465,982
自己株式	26,536	26,896
株主資本合計	10,232,844	10,290,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	329,415
為替換算調整勘定	226,142	231,343
退職給付に係る調整累計額	2,138	135
その他の包括利益累計額合計	52,077	97,936
少数株主持分	65,992	76,423
純資産合計	10,350,914	10,464,786
負債純資産合計	15,932,924	15,890,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,762,290	3,794,467
売上原価	3,225,853	3,310,603
売上総利益	536,436	483,863
販売費及び一般管理費		
販売費	157,507	161,579
一般管理費	164,604	166,962
販売費及び一般管理費合計	322,111	328,541
営業利益	214,325	155,321
営業外収益		
受取利息	4,888	6,834
受取配当金	12,815	11,590
為替差益	101,321	-
その他	8,936	4,959
営業外収益合計	127,961	23,384
営業外費用		
支払利息	4,794	1,678
為替差損	-	7,372
その他	751	1,029
営業外費用合計	5,546	10,080
経常利益	336,740	168,625
特別利益		
固定資産売却益	933	405
投資有価証券売却益	2,701	-
特別利益合計	3,634	405
特別損失		
固定資産売却損	402	9
固定資産除却損	68	227
特別損失合計	471	236
税金等調整前四半期純利益	339,902	168,794
法人税、住民税及び事業税	143,444	67,469
法人税等調整額	605	7,460
法人税等合計	144,049	60,008
少数株主損益調整前四半期純利益	195,853	108,785
少数株主利益	7,498	16,126
四半期純利益	188,354	92,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,853	108,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,717	53,334
為替換算調整勘定	92,202	5,975
退職給付に係る調整額	-	2,273
その他の包括利益合計	148,920	45,085
四半期包括利益	344,773	153,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,195	138,518
少数株主に係る四半期包括利益	12,577	15,352

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および利益剰余金ならびに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	140,672千円	154,867千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,144	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,718	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,952,057	209,021	111,979	489,231	3,762,290	3,762,290		3,762,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	480,900				480,900	480,900	480,900	
計	3,432,958	209,021	111,979	489,231	4,243,190	4,243,190	480,900	3,762,290
セグメント利益	263,955	2,073	27,300	73,556	366,886	366,886	30,146	336,740

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,930,327	239,137	117,207	507,794	3,794,467	3,794,467		3,794,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	477,373				477,373	477,373	477,373	
計	3,407,701	239,137	117,207	507,794	4,271,840	4,271,840	477,373	3,794,467
セグメント利益	75,881	4,851	23,358	108,610	212,701	212,701	44,075	168,625

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	8円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,354	92,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,354	92,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,381	11,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,718千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月25日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。